

様式第2号（第5条関係）

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇年 〇月 〇日

田原本町長 殿

申請者 郵便番号 636-〇〇〇〇  
住所 田原本町〇〇1-1  
電話番号 0744-〇〇-〇〇〇〇  
氏名 田原本 太郎

「創業塾」、「夢をかなえる土曜塾」の場合

→創業セミナーに

個別相談指導の場合

→相談窓口

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

各区分を受けたはじめた期間から受け終わった期間、また回数を記載。  
※1回の創業セミナーや個別相談指導で全区分を網羅的に受講した場合は、1回目の開始時期を受講日としてください。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間等

区分	支援内容	期間・回数
経営	<input type="checkbox"/> 相談窓口	令和〇年 〇月 〇日～
	<input checked="" type="checkbox"/> 創業セミナー	令和〇年 〇月 〇日（ 〇回）
財務	<input type="checkbox"/> 相談窓口	令和〇年 〇月 〇日～
	<input checked="" type="checkbox"/> 創業セミナー	令和〇年 〇月 〇日（ 〇回）
人材育成	<input type="checkbox"/> 相談窓口	令和〇年 〇月 〇日～
	<input checked="" type="checkbox"/> 創業セミナー	令和〇年 〇月 〇日（ 〇回）
販路開拓	<input type="checkbox"/> 相談窓口	令和〇年 〇月 〇日～
	<input checked="" type="checkbox"/> 創業セミナー	令和〇年 〇月 〇日（ 〇回）

2. 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 田原本食堂

・本店所在地 田原本町〇〇1-1

3. 設立しようとする会社の資本額 〇〇 万円（株式会社の場合）

4. 新たに開始しようとする事業の業種、内容 飲食店、大衆食堂

5. 設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日 令和〇年 〇月 〇日

※2～5は創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定に記載してください。

3. 会社の資本額

→資本額は株式会社を設立した（しようとする）場合、記載してください。

4. 事業の業種、内容

→業種は日本標準産業分類の中分類（飲食店や機械器具卸売業、物品賃貸業など）で記載してください。内容は事業内容が分かる記載にしてください。

5. 会社の設立予定年月日

→事業開始前：事業開始予定日

→事業開始後：個人の場合は開業届に記載の日、法人の場合は法人登記日、

法人成りの場合は、個人事業の開業届に記載の日

第	号
年	日
月	
印	